

視点(1967)

(流通経済編)

GDPと金融波及効果!!

(1) GDPのメカニズムと金融国家

GDP(国内総生産)は国内で発生する財・サービスの付加価値の総額です。まさにGDPは産業経済国家(18世紀の産業革命以降のモノづくり経済)にとっての経済の規模及び成長の数値的基準です。モノ離れした後の経済(日本では1988年、アメリカでは1970年)では産業経済国家の基盤が希薄したため、経済は低成長及び迷走化します。産業革命からモノ離れするまでの経済を「産業経済」「モダン消費経済」と呼びます。モノ離れした後の経済を「低迷(低成長・迷走)経済」「ポストモダン消費経済」と呼びます。

モノ離れした後の経済は、当然のことながら低成長経済・ゼロ成長経済・デフレ経済となり、この現象は「普遍の原則」(理論上=メカニズム上は同じ現象が起こること)ですが、実は日本が1988年にモノ離れした後の1991~2013年までの23年間は、この普遍の原則通りになりましたが、アメリカは1970年にモノ離れした後も1971~2007年(37年間)、さらには2007年のリーマンショック以降の2015年(現在)までGDPは伸びています。すなわち、日本の1991~2006年(リーマンショックまで)の16年間は、経済はゼロ成長ですがアメリカは2倍以上になっています。

このモノ離れした後の経済の中で、アメリカの経済は毎年着実(?)に成長したのに、日本が23年間ゼロ成長だったのは何故でしょうか。実はアメリカは1970年にモノ離れした後はニクソンショック(1971年8月15日)の金本位制によるドルの基軸国際貨幣を廃止して、ドルの増刷を可能にしてドルの国際基準貨幣の位置づけを経済大国・軍事大国・石油支配によって確保したからです。すなわち、アメリカは従来の産業経済国家(財・サービスの生産による付加価値づくり)ではなく、「金融経済国家」(国際基準貨幣のドルの増刷により、新たな付加価値をつくり出す経済力・本来の金融はGDPにおける付加価値はつくり出さない)になりました。

本来、金融は経済の血液であり、マネーの増減、金利の高低を通じて経済を調整する役割を持っていましたが、アメリカ経済は金融自体の活用・応用により、財・サービスの付加価値を創出して、GDPを増大あるいは成長させるようにしました。これを「金融波及によるGDPの増大・成長」(金融波及経済)と呼び、従来の経済を「財・サービスの付加価値のよるGDPの増大・成長」と言います(六車流:流通・マーケティング理論)。

すなわち、今までは産業経済が先行して、金融経済が追随していたが、今は金融経済が先行して、産業経済が追随する逆のパターンとなり、アメリカはまさにこの逆のパターンである金融経済により、アメリカGDPを名目かつ実質で成長させてきました。ただ、金融経済が先行して産業経済が追随する経済は、量的金融緩和(貨幣量の大幅な増刷)と質的金融緩和(低金利及びゼロ金利)になるため、貨幣価値が低下し、物価高のインフレ経済となり、名目成長にウエイトを置いた経済成長となります。

(2) 金融波及によるGDPの増加・成長の要素

金融波及によるGDPの増加・成長の要因は次の通りです。

- ①土地・株の上昇による資産効果の消費から派生するGDP
- ②低金利・資金量の増加による初期は低収益の成長産業芽の創出から派生するGDP
- ③低金利・資金量の増加による住宅ローンや消費者ローンやクレジットローン等の先買い購買力から派生するGDP
- ④金融産業が、従来の補佐的産業から脱皮して、リード産業となることによるニュービジネス化し、金融産業増大や雇用増大から派生するGDP
- ⑤金融循環という地価・資産価値(金融資産はGDPの3倍、国富はGDPの6倍)の循環変動が、景気循環を増幅させることから派生するGDP

(3) アメリカの金融波及によるGDPの増加・成長の事例

アメリカは国際基軸貨幣としてのドルを活用して、常に株高、資産高を演じて、世界の資金をアメリカに集中させ、同時に新興国に転出させ稼いでいます。同時に、金融とICI産業が融合したIPO(新株発行)や金融と不動産が融合したデリバティブ(金融派生商品)を創出(?)して、アメリカの経済をモノ離れ以降も水ぶくれ現象化しつつGDPを高めて来ました。

(株)ダイナミックマーケティング社⁺
代 表 六_む車_{ぐるま}秀之